事務事業評価シート (評価対象年度:平成 30 年度)

1.基本的事項【PLAN】

THE THE PERSON	<u> </u>	· <u>4</u>											
①事務事業名			就'	務∙就	学援助	事業			②事	業番号	7205		
③事業類型		1. 法上(必須)事業			④開始年度	昭和	22 年度	⑤終了予定	E年度		年度	〇 設定なし
⑥根拠法令等	〇 法令	条例	別 〇 規則	[1]	〇 要綱	計	画等	その他	法令等の名	称	学校	教育》	法 他
⑦実施手法	〇 直営		全部委託	-	一部委詞	壬 補	助·負担	そ (の他				
8関連予算科目	コード		款	9		項	1223	目		2	細目		1
⑨担当部名			⑩担当課名								会計		一般
教	育部			学務	課								

2. 事務事業の現状把握【DO】 〔1〕事務事業の目的・事業内容

【1】争榜争未の日的"争未内谷	
(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標) 単位
① 泉南市に住所を有する、また居住している学齢児童生徒と保護者	① 泉南市立小中学校に在籍の児童生徒数 人
2	② 泉南市内の満6才~満14才 人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標) 単位
学校教育法に基づき学籍、就学及び転入学事務に関することを適正かつ円滑に処理している。また泉南市立小中学校在籍児童で就学援助、特別支援教育就学奨励基準に該当する世	① 認定者数 人
帯に対し、必要な費用の一部を援助する。年度当初に申請書の提出、7月中に審査を行い結果を通知し、保護者口座へ年度2回(8月と3月)支給する。また、学校集金に未納がある方については学校長口座への支給となる。	② 支給額 千円
しては子校及口座への文和となる。	3
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標) 単位
保護者が就学義務を履行し、学齢児童生徒の就学保障を行う。また経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費等を補助することにより、保護者の経済的負担の	認定率 %
字	1 計算式 認定者数÷泉南市立小中学校に在籍の児童生徒教
	② 計算式
	3 計算式
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け
全ての児童生徒が等しくその能力に応ずる教育を受ける機会が与えられる。 就学費用の援助を行うことで、教育機会の均等を図る。	政策(章) 1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまた
	施策大(節) 3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちる めざします
	施策中 2 義務教育の充実
	施策小 5 就学・進路支援の充実

「2]各種指標値、事業費の推移

<u>, L, Z, </u>		胆、尹未其の推修							
		上 指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	七冊広の世段におはて
対象	象指標①	泉南市立小中学校に在籍の児童生徒数 泉南市内の満6ナ~満14ナ		5,654	5,454	5,260	5,043	4,800	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象	象指標②	泉南市内の満6才~満14才	人	5,718	5,501	5,305	5,100	4,900	17/不女囚/&この配列
活重	助指標①	認定者数	人	1,450	1,482	1,464	1,400	1,400	
活重	助指標②	支給額	千円	86,707	101,938	94,087	86,634	85,900	
活重	助指標③								
成县	果指標①	認定率	%	26	27	28	28	28	_
成县	果指標②								
成身	果指標③								
	投入人員	正職員	人	0.89	0.89	0.95	0.95		事業費などの推移にお
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		ける特殊要因などの説
事業		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		明
費	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	7,148	7,147	7,702	7,702		・平成28年度より中
艮		直接事業費	千円	86,707	101,938	94,087	97,325		学校給食費の給付を
		総事業費	千円	93,855	109,085	101,789	105,027		開始 ・平成29年度より入
	国庫支出金			2,209	2,530	2,695	2,950		学援助費の単価を増
財源	財 府支出金			0	0	0	0		額。
源内				0	0	0	0		
訳	ᆝᅥᅥᅔᇝᄱᆄᅲᄗᅜᄄ			0	0	0	0		
D/C	一般財源		千円	91,646	106,555	99,094	102,077		

[3]事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	学校教育法を遂行するため実施している。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように 変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	就学事務については従前から変わらず適正かつ円滑な処理を行っている。就 学援助については支給額の推移は今後の児童数にもよるが、認定率は上昇す る可能性が高い。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	_

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性) A.高い B	3.や·	や高い C.やく	低い D.低い	[1]の評価	Α
評 価 項 目			評価及び理由・説明等		
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成 に貢献しますか。	ア	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	保護者が就学義務を履行し学齢! ことで教育機会の均等を図り、また 負担の軽減が図られ、就学・進路式 る。	就学援助によって	保護者
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	学校教育法に定められている。		
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	1	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	援助の対象範囲、補助額等の見	直しが必要と考えら	られる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策) への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	就学保障ができなくなるほか、就: 大きな影響を及ぼす。	学援助の認定世帯	にとって

[2]有効性 A.高い E	3.や	や高	い C.やも	低い	D.低い	[2]の評価 B
⑤期待どおりの成果が得られていますか。	1	イ.	得られている ある程度 いない	他市町		かで学籍を管理し、また援助 担が一定軽減されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア		ある ない	補助單	率アップ(実費相当額)に	よる保護者の負担軽減。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、 それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できません か。		イ.			. 義務教育での援助事業 以事業はない。	を行っているのは当課であ

[3]効率性 A.高い E	3.や·	や高い	C.やや	低い	D.低い		[3]の評価	Α
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を 削減する手法はありませんか。	1	ア. ある				_		
(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	1	イ. ない						
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。		ア. ある						
(歳入確保はできませんか。)	1	イ. ない				_		

4. 総合評価

	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当
総合評価		修子旅行・稲良貨の又稲水竿を引き上げる必要性か高	B:事業の進め方に改善が必要
MO EI RT IMI		い。地方交付税での財源措置もされていることもあり、実 費支給にしてほしいとの市民の要望にも応える必要があ	C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要
		్ద ి.	D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性		しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止
1	ア・死仏のまる軽粒 1. 兄直い	(年まで) (年から) (年から)
a	b. 手段を c. 効率f d. 簡素f	
①改革、改善(の具体案、実施年度など	修学旅行・給食費の支給水準を引き上げる必要性がある。それに伴って、支給世帯基準の見直しや、各援助費の単価を見直す必要があると考える。
	を実現するうえで、解決すべき課題 いるその解決策	地方財政措置の額の検証と近隣他市町の状況を見究める必要がある。